

月影保育園拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

令和4年3月31日現在

(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 月影福祉会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	21,983,542	23,141,761	△ 1,158,219	流動負債	7,065,798	7,018,928	46,870
現金預金	20,657,112	22,270,631	△ 1,613,519	事業未払金	394,394	678,604	△ 284,210
事業未収金	86,220		86,220	その他の未払金	303,570		303,570
未収金	3,000	5,000	△ 2,000	1年以内返済予定リース債務	406,944	406,944	
未収補助金	871,000	500,000	371,000	職員預り金	1,010,890	1,033,380	△ 22,490
前払費用	366,210	366,130	80	賞与引当金	4,950,000	4,900,000	50,000
固定資産	50,871,778	53,235,114	△ 2,363,336	固定負債	3,222,397	3,436,141	△ 213,744
基本財産	6,555,433	8,194,290	△ 1,638,857	リース債務	406,944	813,888	△ 406,944
建物	6,555,433	8,194,290	△ 1,638,857	退職給付引当金	2,815,453	2,622,253	193,200
その他の固定資産	44,316,345	45,040,824	△ 724,479	負債の部合計	10,288,195	10,455,069	△ 166,874
建物	199,596	227,093	△ 27,497	純資産の部			
構築物	236,471	345,761	△ 109,290	基本金	14,265,455	14,265,455	
車両運搬具	1	1		基本金	14,265,455	14,265,455	
器具及び備品	1,827,521	2,180,089	△ 352,568	国庫補助金等特別積立金	5,598,231	7,010,165	△ 1,411,934
有形リース資産	813,888	1,220,832	△ 406,944	国庫補助金等特別積立金	5,598,231	7,010,165	△ 1,411,934
ソフトウェア	523,604	673,204	△ 149,600	その他の積立金	36,500,000	36,500,000	
退職給付引当資産	2,815,453	2,622,253	193,200	人件費積立金	20,000,000	20,000,000	
人件費積立資産	20,000,000	20,000,000		施設整備等積立金	16,500,000	16,500,000	
施設整備積立資産	16,500,000	16,500,000		次期繰越活動増減差額	6,203,439	8,146,186	△ 1,942,747
その他の固定資産	1,399,811	1,271,591	128,220	(うち当期活動増減差額)	△ 1,942,747	△ 16,938	△ 1,925,809
資産の部合計	72,855,320	76,376,875	△ 3,521,555	純資産の部合計	62,567,125	65,921,806	△ 3,354,681
				負債及び純資産の部合計	72,855,320	76,376,875	△ 3,521,555

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。

※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産-定額法によっている。
- ・無形固定資産-定額法によっている。
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金-職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
- ・賞与引当金 -職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

2. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 月影保育園拠点区分計算書類 (会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
 - (2) 拠点区分資金収支明細書 (別紙3 (㊸))
 - (3) 拠点区分事業活動明細書 (別紙3 (㊹))
- 保育施設のため、上記様式を省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位 :円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(基)建物	8,194,290		1,638,857	6,555,433
合計	8,194,290	0	1,638,857	6,555,433

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位 :円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(基)建物	111,874,298	105,318,865	6,555,433
建物	767,812	568,216	199,596
構築物	9,056,712	8,820,241	236,471
車輛運搬具	2,374,135	2,374,134	1
器具及び備品	16,775,142	14,947,621	1,827,521
有形リース資産	2,034,720	1,220,832	813,888
その他の固定資産	1,399,811		1,399,811
合計	144,282,630	133,249,909	11,032,721

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位 :円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	86,220		86,220
未収金	3,000		3,000
未収補助金	871,000		871,000
合計	960,220	0	960,220

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

10. 重要な後発事象
該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし